

国際農業・農村開発協力の展望

A prospect of international cooperation in agriculture and rural development

三次 啓都*

MITSUMI Hiroto*

1. はじめに

2015年には2030年を目標とするSDGsが国連総会で採択された。農業・農村開発はSDGsの17あるゴールのうち、ゴール2（食料安全保障と栄養）やゴール14（海洋資源）の目標達成に大きく関わる。ゴールの下に169のターゲットが設定されているが、各ゴールのターゲット間で関連しているものもあり、これまで以上に分野横断的な課題への対応が求められるなど複雑化している。SDGsの目標達成には、従来の協力アプローチに留まらない新しいアプローチも必要と考えられ、これまでの我が国の協力や我が国の農業の現状を踏まえつつ将来の農業・農村開発分野の国際協力を展望する。

2. 我が国の農業・農村開発分野の協力のレビュー

(1) 援助の潮流の変遷と農業分野の協力の特徴^[1]

1950年以降の国際援助の潮流の変遷と農業分野の協力の特徴は次表のとおりである。

表：国際的な援助の潮流の変遷と農業分野の協力

年代	国際的な援助の潮流	農業分野の協力
1950～1970年代初頭	工業化、商業化重視	換金作物の導入を重視（食料生産を衰退させるとの批判）
1960年代末～1970年代	社会面重視（BHNアプローチ）	農村の貧困層に対する社会サービスの拡大
1975年以降	食料自給重視	「緑の革命」による主要穀物の生産性の飛躍的向上
1980年代	構造調整政策	競争力向上、民営化、サービス削減による農業開発体制の脆弱化
1990年代	住民参加型農村開発アプローチ	住民主体の課題分析、解決策・実施計画策定、実施
2000年代	グローバリゼーションとMDGs	貧富の差の拡大、地球規模課題の顕在化、多くの途上国の食料輸入国化
2015年から	SDGs（目標2030年）	Goal2:飢餓・食糧安全保障・栄養・持続可能な農業、Goal14:海洋資源・海洋

我が国は、1954年にコロンボ・プランに加盟して、アジア諸国の技術協力を開始した。翌1955年から農業分野の専門家が派遣されたが、当時は稲作技術の専門家がほとんどであった。我が国の農業は、稲作中心で小規模家族経営が主であり、これが東南アジア諸国の農業構造に近かったことから、我が国の経験に基づく技術協力は成果を上げ、1960年代後半の「緑の革命」に結びついていった。1965年頃から農業協力の本格化が進んだ。協力対象地域はアジア中心に徐々に拡大し、稲作中心で他の作目にも徐々に拡大するという基本方針の下で、1966年からプロジェクト方式の技術協力（現在の技術協力プロジェクト）を実施した。被援助国の自助努力を宗としつつも、通常5年間のプロジェクトに必要な専門分野の長期専門家を複数名派遣し、機材供与と本邦研修をセットで行うことで、投入の量、質ともに向上した。

その後、我が国の二国間ODAに占めるアジアの割合は、1970年の98.2%から1990年には60.6%に減少し中南米やアフリカへの支援が増加した。農業・農村開発分野でも東南アジアの占める割合が20%から逡減するなかでアフリカへの支援は35%前後で推移した。

*国際協力機構農村開発部 Rural Development Department, Japan International Cooperation Agency

キーワード：SDGs, 分野横断的課題, 技術協力

協力内容では、稲作技術など生産性の向上に関する技術協力が 1990 年の 63%から 2000 年には 51%に逡減した。この間、灌漑などの生産基盤に関する協力はほぼ横ばいであったが、政策立案や行政機関の能力強化や農村振興などに対する支援は逡増した。

農業・農村開発分野の長期専門家は、従来国家公務員と特定の会社等に所属しない専門家が多く、短期専門家も公務員が多かった。一方で、技術協力プロジェクトとマスター・プランやフィージビリティ・スタディなどの調査との垣根が徐々に低くなり、開発コンサルタントが、調査と同様に技術協力プロジェクトを委託契約で実施するケースが増加した。しかし、JICA の専門家として活躍してきたベテランの多くが 70 歳を迎えるようになり、若手の人材の確保、育成が喫緊の課題である。

(2) 農業・農村開発分野協力の長所と短所

長所または強みとしては、①アジア中心の稲作技術協力に対する日本の経験、②日本人専門家の誠実さや規律など人間味、③長期滞在による相互信頼の醸成、④技術協力プロジェクトによる総合的な技術移転、本邦研修による自国との比較及び学び、等があげられる。親身になって寄り添って丁寧に教える日本人専門家への評価は今日なお高い。

短所または弱みとしては、語学の問題が指摘されるケースが多く、高い専門性を有していても正当に評価されないこともある。人材不足傾向も相手国のニーズに迅速に対応する上での弱みとなりつつある。

3. 今後の農業・農村開発協力の展望の考察

(1) 確度の高い予想：農業・食料安全保障上のリスク

農林水産省「平成 26 年度食料・農業・農村の動向」に「リスクからみた農業・食料安全保障」が記載されている。このうち既に顕在化しつつあるリスクとして生産面（①地球温暖化等の気候変動、②肥料（養殖用飼料）需給の逼迫、③遺伝資源の入手困難、④水需給の逼迫、⑤単収の伸び率の鈍化、⑥水産資源の変動）と需要面（⑦人口増加に伴う食料需要増加、⑧バイオ燃料向け需要の増加、⑨新興国との輸入の競合）の 9 項目を挙げている。

(2) 協力の展望

農業・食料安全保障上のリスクは、グローバルなリスクであり、我が国としては少なくとも現在の食料自給率 40%を堅持するために必要な技術開発や人材育成を行う必要がある。また、海外に依存する残り 60%を確保するためには、開発途上国を含む世界の食料安全保障が重要であり、今後も国際協力は必要である^[3]。

我が国における技術開発や人材育成と国際協力を連結して効果的に実施するためには、ネットワークによる双方向・多方向の知の流れが重要である。例えば我が国の人材によってあるリスクに対する解決法が導出された場合、その解決法は、ネットワークに参加している国々の人材に流れていき、そこでチューニングされて適用される。そしてその結果はネットワーク参加者全員にフィードバックされ、さらに応用性、汎用性が高まる。

グローバルなプロフェッショナル人材をどの研究や技術の領域でどれくらい育成していくか、将来を見据えた戦略策定と実行が農業・農村開発分野の喫緊の課題となっている。

参考引用文献

[1] JICA の「開発課題に対する効果的アプローチ 農業開発・農村開発」（2004 年）

[2] 「我が国の農林業開発協力 40 年史」（1998 年社団法人国際農林業協力協会）

[3] 「FAO 世界食料安全保障サミット宣言」（2009 年）